

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 001

事務事業名称	国民保護計画推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	1.災害に対する備えができています									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	2007(H19)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	国民の保護のための措置に関する法律				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市に在住する市民及び事業者			
	サブターゲット	枚方市に通勤、通学している方			
	ターゲットが抱える課題	武力攻撃等による被害への対応			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関や専門家からの意見を聞くことで、武力攻撃等から住民の避難、避難住民等の救援、武力攻撃災害への対処などの国民保護措置等を的確かつ迅速に実施できる状態になっている。				
事業概要	2006年度に策定した「枚方市国民保護計画」の計画変更を適宜行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						「国民保護計画」を必要に応じて修正する。				「国民保護計画」の修正の必要性を検討する。			
指標設定	指標説明					修正が必要だった場合に、計画を修正した回数。				計画について修正の必要性を検討した回数。			
	指標種類					単位	回	単位	回				
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					1	0	0	0	1	1	1	1
	実績					0	0	0		1	1	1	
達成度													

## 3. 人員体制

(人)

	R4実績
正職員	0.03
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

(千円)

## 4. 決算額

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	239	236	234		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	239	236	234		
	物件費計	4	1	0	1	0.0%
	歳出計	243	237	234		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
	一般財源（物件費に充当されるもの）	4	1	0	1	

## 5. 総括的分析

総括的分析	武力攻撃事態等が生じた際の国民保護措置等を円滑に実施するべく、国の指針や府計画の変更点、現在の本市体制における対応など、枚方市国民保護計画の修正が必要な箇所等について確認を行った。
-------	--

## 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	府計画等との整合や本市組織体制の反映を目的として計画の修正を図る。

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 005

事務事業名称	地域防災計画推進事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		1.災害に対する備えができていくまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	不明		年度	～	年度まで
根拠法令等	災害対策基本法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市防災会議				
事業対象	メインターゲット	枚方市に在住する市民及び事業者			
	サブターゲット	枚方市に通勤、通学している方			
	ターゲットが抱える課題	大規模災害等による被害への対応など、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	地域防災計画に基づき、市及び防災関係機関が連携を図ることにより、災害時における住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減できている状態。				
事業概要	大規模災害から得た教訓等を踏まえ、国および府が防災計画の見直しを順次行っている。本市としてもそれらの計画と整合を図りながら、地域防災計画の見直しを図っていく。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						「地域防災計画」に係る取り組みが確実に推進される。				「地域防災計画」の推進に係る事務を実施する。			
指標設定	指標説明					防災訓練に参加した人数				「地域防災計画」に基づく防災訓練実施検証回数(事務局訓練、図上訓練)			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					370	370	370	370	2	2	2	2
	実績					89	424	272		1	3	3	
達成度						74%				150%			

ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
						「地域防災計画」を必要に応じて修正する。				「地域防災計画」を継続的に改善していくため、必要に応じて枚方市防災会議委員に意見を求める。				
指標設定②	指標説明					「地域防災計画」を修正した回数				枚方市防災会議の開催回数				
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				
	指標数値	目標 (見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		実績					0	0	1	0	1	1	1	0
	達成度					100%				100%				

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.99
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	8.00

### 4. 決算額 (千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	正職員、再任用、任期付	7,200	550	7,734		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	76		
	人件費計	7,200	550	7,810		
	物件費計	2,925	0	8,380	11,643	72.0%
歳出計		10,125	550	16,190		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料、手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	0	0	
一般財源(物件費に充当されるもの)		2,925	0	8,380	11,643	

### 5. 総括的分析

総括的分析	令和2年4月の枚方市地域防災計画の修正以降における法令改正の反映や、国や府の防災計画との整合を図ることを目的として、令和5年2月に防災会議を開催し、修正を行った。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	国の防災基本計画及び大阪府地域防災計画との整合や本市の組織体制等を反映すべく、枚方市地域防災計画の変更を適宜検討していく。

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 039

事務事業名称	防災対策事業(危機管理政策課)										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	1.災害に対する備えができているまち									
	実行計画名	防災体制の充実									

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的的事业	区分	非選択的の事務事業
事業期間	1982(S57)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	災害対策基本法				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	全職員(災害対応に従事)			
	サブターゲット	枚方市に在住する市民及び事業者			
	ターゲットが抱える課題	災害から市民生活の安全・安心の確保を図るため、職員の災害対応能力を高める必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害発生時に、市役所及び職員が災害対応能力を発揮し、市民生活の安全・安心が確保されている。				
事業概要	庁内の全部署を対象とした災害対策本部訓練や、防災備蓄品及び耐震性貯水槽等の維持管理等を行い、災害発生時に市民生活の安全・安心の確保を図る。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			耐震性貯水槽と防火水槽が、適正に維持管理されている。				耐震性貯水槽と防火水槽について、必要な保守点検等を実施する。			
指標設定	指標説明		修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。 【決算額/当初予算額×100】				3箇所の耐震性貯水槽の保守点検実施回数			
	指標種類		単位 %				単位 回			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		100以内	100以内	100以内	100以内	1	1	1	1
	実績		97	100	366		1	1	1	
達成度										
ロジックモデル②		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			適切な進捗管理を実施することで、ライフラインだけではなく、あらゆる社会生活基盤とそこで暮らす人々が「強さ」と「しなやかさ」を備えるまちづくりを進める。				枚方市国土強靱化地域計画を適切に進捗管理する			
指標設定②	指標説明		国土強靱化地域計画内で規定する、起きてはならない最悪の事態で規定する「現在の水準を示す指標」が上昇(改善)した件数				国土強靱化計画の進捗管理の実施			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		-	3	3	5	1	1	1	1
	実績		-	10	16		1	1	1	
達成度			533%				100%			

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.70
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	0	5,500	5,468		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	0	5,500	5,468		
	物件費計	0	2,761	2,885	787	366.6%
歳出計	0	8,261	8,353			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	2,761	2,885	787		

### 5. 総括的分析

総括的分析	枚方市大垣内町3丁目に設置する耐震性貯水槽について、適切な稼働を確保するため給水栓等の劣化等に伴う不具合に対して修繕を行った。また、市の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定している「枚方市国土強靱化地域計画」について、令和3年度の実績をもとに進捗の確認を行い、進捗状況を取りまとめた。なお、「起きてはならない最悪の事態」における34分野において設定する46の指標について当初計画比で16の指標の数値が改善している。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き防災対策の強化及び維持を進めていく。

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 042

事務事業名称	災害時等情報収集共有事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち									
	実行計画名	災害時の情報通信体制の整備									

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務
事業期間	R3年度(2021年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	枚方市職員等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	災害発生時等に、庁内関係部署や警察、消防・そのほか関係機関と情報を共有を行い、連携を図る必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	災害等発生時において、情報を迅速かつ効率的に収集し、庁内内部で共有することで、市民の生命・財産が守られている。				
事業概要	災害等発生時に、庁内関係部署や警察、消防・そのほか関係機関と情報の共有を行い、連携を図るため、庁内等における情報共有手段の整備、維持を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
			災害等そのほか危機事象に係る情報を庁内で共有できている。				多様な手段で災害そのほか危機事象に係る情報を収集する。			
指標設定	指標説明		各手段において、庁内間の伝達に不具合等の課題が生じた件数				災害時等危機事象に係る庁内における情報収集又は共有手段の数 ①深夜等におけるお問合せフォームにおける危機事象の把握 ②移動系防災行政無線			
	指標種類		減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)		0	0	0	0	2	2	2	2
	実績		0	0	11		2	2	2	
達成度						100%				

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.50
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	3,929	3,906		
	会計年度任用職員	—	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	3,929	3,906		
物件費計	—	16,304	11,821	12,019	98.4%	
歳出計	—	20,233	15,727			
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	0	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	836	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	—	16,304	11,821	12,019		

### 5. 総括的分析

総括的分析	災害時に情報伝達に支障が生じる事態を想定して複数の庁内情報伝達手段を維持し、その他市に対する危機事象を速やかに覚知して共有できるよう体制の確保に努めている。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	庁内情報伝達手段の一つである移動系防災行政無線については、平成21年の導入から10年以上が経過しており、無線機の劣化等による不具合が生じている。適宜修繕や代替機の配備を行うことで適切な状況の確保に努めているが、今後移動系防災行政無線の全体的な見直しも含めて検討していく必要がある。



# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 045

事務事業名称	災害見舞金品等給付事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち								
	施策目標		2.災害時に、迅速・的確に対応できるまち								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1967(S42)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	枚方市災害見舞金品等給付条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	①災害見舞金:災害により市内の家屋又は家屋の部分に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族)及び災害により市内の事業所に被害を受けた事業者 ②災害見舞品:災害により市内の家屋又は当該家屋に存する家財道具に被害を受けた世帯の世帯主(又は遺族) ③負傷見舞金:災害により市内において負傷した者 ④死亡弔慰金:災害により市内において被害を受けて死亡した者の遺族			
	サブターゲット	被害を受けた世帯の世帯主の家族、事業所に被害を受けた事業所の社員等			
	ターゲットが抱える課題	被災者は、身体の負傷や財産の喪失等により、生活が困難になっている場合がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	被災者が被災内容や程度に応じた給付を受け、被災後の生活再建を行うことができている状態。				
事業概要	市内において火災等による被害を受けた世帯に対して、被害状況の調査と迅速な災害見舞金品等の給付を行う。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)				アウトプット(活動結果)				インプット(活動)				
					災害見舞金品等の給付対象者に対して、同給付金を給付する。				災害時、災害見舞金品等を給付できるよう備える。				
指標設定	指標説明					給付件数				給付対象者数			
	指標種類					単位 件				単位 人			
	指標数値					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					10	10	10	10	10	10	10	10
	実績					39	123	180		39	123	180	
達成度													

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.68
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	5,503	5,500	5,312		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	5,503	5,500	5,312		
物件費計	3,440	11,930	17,379	15,273	113.8%	
歳出計	8,943	17,430	22,691			
歳入	国庫支出金	0	0	16,531	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	16,531	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	3,440	11,930	848	15,273		

### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>火災に伴う災害見舞金品等の給付について、市内で一般建物火災が覚知、放水された場合には、職員が現地に出向き災害見舞金制度等について周知を行っている。令和4年度においては、一般建物火災に伴う死亡弔慰金の給付世帯が0件、そのほか全損または半損等による災害見舞金等の給付世帯が12件であった。なお、令和3年3月より、要綱に基づき「枚方市新型コロナウイルス感染症死亡弔慰金」制度を開始し、令和4年度には168人の対象者に対して死亡弔慰金を給付したため、指標数値(実績)及び決算額が増加した。</p>
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	<p>被災世帯等に対し、迅速かつ適切な見舞金品等の給付を行う。 なお、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月7日をもって感染症法の位置づけが5類に移行されたことに伴い、「枚方市新型コロナウイルス感染症死亡弔慰金」については、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症により死亡した市民の遺族までを対象にした後、終了。</p>

# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 049

事務事業名称	防犯カメラ設置事業											
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4			R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち										
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち										
	実行計画名	3-1.地域の防犯対策の充実										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2011(H23)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	犯罪を行おうとする者及び犯罪を行った者			
	サブターゲット	防犯カメラに録画された映像を確認することにより、早期の事件解決を目指す捜査機関			
	ターゲットが抱える課題	防犯カメラ未設置地域では、犯罪抑止効果等が見込めない。			
	ターゲットが抱える課題	街頭犯罪の未然防止と犯罪発生時の迅速な対応により、犯罪発生件数の減少を図る必要がある。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	通学路等を中心とした防犯カメラの設置が犯罪の未然防止と発生時の迅速な解決につながることで、市民が安心して生活できている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>設置した防犯カメラの維持管理を適切に行う。</li> <li>捜査機関等からの申請に基づき、防犯カメラ画像を申請者に提供する。</li> <li>犯罪抑止に効果的な場所を選定し、防犯カメラの設置に取り組む。</li> </ul>				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市内の街頭犯罪が減少している。				犯罪捜査に貢献し、犯罪抑止に繋がっている。				防犯カメラの適切な設置及び維持管理を行う。			
指標設定	指標説明	1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数				捜査機関への防犯カメラのデータ提供件数 (防犯カメラの適切な運用により、効果的に街頭犯罪認知件数の減少に向けて活用されている)				防犯カメラの設置・維持台数			
		単位		件		単位		件		単位		台	
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)	-	5	4	3	80	1,900	2,000	2,030	1	1,038	1,038
	実績	5	4	4		70	2,397	2,410		20	1,004	1,034	
	達成度	100%				121%				100%			

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.18
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	7,656	9,428	9,218		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	7,656	9,428	9,218		
物件費計	49,868	50,028	60,305	63,541	94.9%	
歳出計	57,524	59,456	69,523			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	1,450	1,450	2,440	2,553	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	1,450	1,450	2,440	2,553	
一般財源（物件費に充当されるもの）	48,418	48,578	57,865	60,988		

### 5. 総括的分析

総括的分析	令和4年度に、平成29年度に設置した650台が更新時期を迎えることにあわせて、増設の基準を策定し、犯罪抑止に効果的な場所へ30台の増設を行った。現在は市内において1,034台の防犯カメラを稼働している。また、設置している防犯カメラについては、異常を検知した場合自動でEメールで通知される機能により適切な維持管理を実現している。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	防犯カメラの更新に向けて、既設防犯カメラの画角に問題がないか等の検証を行い、あわせて増設の検討を行う等、引き続き適切な維持管理を行っていく。

# 事務事業実績測定調査

R4調書番号 050

事務事業名称	防犯対策事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち									
	実行計画名	3-1.地域の防犯対策の充実									

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1999(H11)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	枚方市生活安全条例				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称	枚方市防犯協議会				
事業対象	メインターゲット	犯罪の防止に向けた取り組みを行う事業者等			
	サブターゲット	犯罪被害の対象となりやすい人			
	ターゲットが抱える課題	特殊詐欺や痴漢など、地域住民の利益を害する犯罪が後を絶たない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	様々な防犯活動により、まちから犯罪がなくなり、すべての地域住民が安心して生活を送っている。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活安全推進協議会の運営を行う。</li> <li>職員による青色防犯パトロールの市内巡回を行う。</li> <li>枚方市開発事業等の手続き等に関する条例に基づく開発協議の際、開発計画されている地域に防犯灯設置に関する協議を行う。</li> <li>枚方市防犯協議会の事務局として、同協議会の運営補助を行う(会議や表彰等の各種事務の実施、LED防犯灯新設補助金、防犯灯電気料金補助金及びLED防犯灯取替・修繕補助金の交付)。</li> </ul>				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		犯罪がなく、すべての地域住民が安心して生活を送ることができる。				防犯活動の推進により、不審者の行動抑止等、犯罪を発生させない取り組みの一端を担うことができる。				生活安全推進協議会の運営、職員による青色防犯パトロールによる市内巡回など、防犯活動を推進する。			
指標設定	指標説明	市内の刑法犯認知件数				不審者情報件数				青色防犯パトロール出動回数			
		単位		件		単位		件		単位		回	
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	80	1,650	1,650	1,650	80	35	33	28	250	250	250	250
達成度	112%				-33%				102%				
ロジックモデル②		犯罪がなく、すべての地域住民が安心して生活を送ることができる。				枚方市防犯協議会が防犯対策事業を実施する。				枚方市防犯協議会に防犯対策事業を委託する。			
指標設定②	指標説明	市内の刑法犯認知件数				枚方市防犯協議会によるポスター掲示等啓発活動や防犯灯に関する補助等の防犯対策事業実施件数				啓発活動や防犯灯に関する補助等の委託業務数			
		単位		件		単位		件		単位		件	
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	80	1,650	1,650	1,650	2	8	8	8	1	8	8	8
達成度	112%				113%				113%				

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	1.98
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.12
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	27,035	15,714	15,468		
	会計年度任用職員	331	326	347		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	27,366	16,040	15,815		
物件費計	59,643	57,079	65,572	81,488	80.5%	
歳出計	87,009	72,793	81,387			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	4,304	12,863	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	4,304	12,863	
一般財源（物件費に充当されるもの）	59,643	57,079	61,268	68,625		

### 5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和元年度に開催して以降実施できていなかった生活安全推進協議会を3年ぶりに開催し、本市の安心・安全の推進を図った。また、特殊詐欺に関する不審電話(アポ電)が現に発生している地域への注意喚起放送を青色防犯パトロール車を活用して効果的に行うほか、不審者情報やアポ電発生状況を配信するなどの防犯活動を行った。さらに、枚方市防犯協議会を通じて行っている自治会等が維持管理する防犯灯の補助制度について、新たにLED防犯灯の取替・修繕をメニューに加え、地域の安
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取り組み方針	地域が自ら設置した蛍光灯等のLED以外の防犯灯も取替補助の対象とする等、LED防犯灯新設等補助制度のあり方の検討を進める他、引き続き、市内の犯罪や事故等に備えて各事業に取り組む。

事務事業名称	地域青色防犯パトロール補助事業										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち									
	実行計画名	3-1.地域の防犯対策の充実									

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	2006(H18)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称	枚方市青色防犯パトロール補助金		サンセット	2023(R5)年度	～ 2025(R7)年度
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	地域における自主的な防犯パトロールを実施するために、青色回転灯を装着した車両を購入・運用を行おうとする団体			
	サブターゲット	犯罪が発生することのない安心安全なまちを希望する地域住民			
	ターゲットが抱える課題	青色回転灯装着車両の購入や維持管理には高額な経費が必要となるため、実際に運用を行っている団体は少ない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	各地域において青色回転灯装着車両の導入が完了し、それに伴って市民の自主防犯活動が活性化することで犯罪の未然防止が図られ、すべての地域住民が安心して生活を送っている。				
事業概要	校区コミュニティ協議会等が管理する青色防犯パトロール車両で、同協議会等のパトロール員が市内巡回パトロールを実施することに対し、車両の整備、資器材の購入経費として、60,000円を上限に1団体1回限り補助を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		市内の街頭犯罪が減少している。				青色回転灯装着車両を運用する校区コミュニティ協議会等が増加し、不審者の行動抑止等、犯罪を発生させない取り組みが推進される。				枚方市青色防犯パトロール補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	1日あたりの市内の街頭犯罪認知件数				団体の増加数				補助金の交付回数			
		単位		件	単位		団体	単位		回			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	実績	-	5	4	3	1	1	1	1	1	1	1	1
達成度	5	4	4		0	0	0		0	0	0		
		100%				0%				0%			



### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.08
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	798	786	625		
	会計年度任用職員	0	0	0		
	特別職非常勤	0	0	0		
	附属機関委員	0	0	0		
	人件費計	798	786	625		
	物件費計	0	0	0	120	0.0%
歳出計	798	786	625			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	0	0	0	0	
一般財源（物件費に充当されるもの）	0	0	0	120		

### 5. 総括的分析

総括的分析	青色防犯パトロールは、犯罪抑止や機動力を活かした広範囲な警戒が可能であること等により、地域の防犯活動に有効である。本市においても、危機管理部等による公用車を活用した青色防犯パトロールの実施はおこなっているものの、地域の活力を活かした防犯活動は不可欠である。当該補助金の活用は平成25年度を最後に平成26年度以降は無い状態であるため、補助金のあり方について検討が必要。
-------	---

### 6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取り組み方針	校区コミュニティ協議会に対し実施しているアンケート調査結果を検証し、補助金のあり方について検討を行う。



# 事務事業実績測定調書

R4調書番号 925

事務事業名称	危機管理政策課運営事務										
測定年度	2022(R4)年度			部	危機管理部			課	危機管理政策課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4		R5	
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外								
	施策目標		99.施策体系外								
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務	区分	庶務的内部管理事務
事業期間	R4年度(2022年度)		年度	～	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称				サンセット	～
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	庁内組織等			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	-			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	危機管理政策課の運営に係る事務が円滑に遂行されている。				
事業概要	危機管理政策課の運営に係る庶務的事務の対応				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明													
	指標種類													
	指標数値	目標 (見込み)												
		実績												
	達成度													

### 3. 人員体制 (人)

	R4実績
正職員	0.70
再任用	0.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

### 4. 決算額

(千円)

		R2決算額	R3決算額	R4決算額	(参考)R4予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費					
	正職員、再任用、任期付	—	5,500	5,468		
	会計年度任用職員	—	0	0		
	特別職非常勤	—	0	0		
	附属機関委員	—	0	0		
	人件費計	—	5,500	5,468		
物件費計	—	8,747	346,413	346,758	99.9%	
歳出計	—	14,247	351,881			
歳入	国庫支出金	—	0	0	0	※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみを記載しています。
	府支出金	—	0	0	0	
	受益者負担（使用料、手数料）	—	0	0	76	
	市債	—	0	0	0	
	その他	—	1,522	5,234	5,493	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）	—	1,522	5,234	5,569	
一般財源（物件費に充当されるもの）	—	7,225	341,179	341,189		

### 5. 総括的分析

総括的分析	市民生活の安全を脅かす不足の緊急事態が発生した場合に備え、庁内の関係部署や警察・消防等関係行政機関との連携を図り、緊急事態に対し即座に対応ができるような体制整備に努めている。また、危機管理政策課の運営に係る事務全般、基金事務等の適切な管理運営を行った。なお、令和4年度については基金積立金の増加に伴い、決算額が増加した。
-------	--

### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取り組み方針	引き続き、より効率的な事務執行に努める。